

大学英語教育の目指す方向：九州大学の新英語カリキュラムの狙い

鈴木，右文
九州大学大学院言語文化研究院

<https://doi.org/10.15017/1786400>

出版情報：英語英文学論叢. 64, pp.19-35, 2014-03-28. 九州大学英語英文学研究会
バージョン：
権利関係：



大学英語教育の目指す方向

— 九州大学の英語カリキュラムの狙い —

鈴木 右文

1. 概要

本論では、大学英語教育を取り巻く状況から大学英語カリキュラムの目指すべき方向を考え、九州大学で平成26年度に開始予定の新英語カリキュラムがいかにかそれに沿ったものであるかを主張する。2節では大学英語教育を取り巻く情勢を概観して目指すべき方向を見定め、3節では九州大学の新旧英語カリキュラムを概説し、4節ではそれらを突き合わせて、新カリキュラムが妥当な方向を向いていることを主張する。

なお、本稿の執筆時点で新カリキュラムの内容には最終的に確定していない部分も含まれていることをお断りしておく。また、筆者は執筆時点で英語新カリキュラムについて詳細を詰めていくワーキング・グループに所属しているものの、あくまで個人として本論をまとめたため、本稿は筆者の所属部署である言語文化研究院や英語科やワーキング・グループの公式な見解を示したものではない。

2. 大学英語教育を取り巻く情勢と目指すべき方向

2.1 CALL

1990年代に急速にCALL (computer-assisted language learning) が普及し、箱物としてのCALL専用教室が従来のLL教室を代替していき、九州大学でも1997年にCALL教室が導入された(鈴木(1998)参照)。その後全国で、外国語教育専用の教室ではなく、汎用のコンピュータ教室で英語の授業が実施されるようになった。またノートパソコンやモバイル端末の普及によって、九州大学では2014年度より、コンピュータ教室が廃止されることとなっており、代わりに2013年度に教育用の高性能な新無線LANシステムが多く教室をカバーするようになって、同年度の新入生からPC必携化が実施され、授業等で求めがあればノートPC等を持参することが求められるようになった。こうして今では教室に行かずに空き時間に遠隔学習(distance learning)の形で気軽にウェブ上で

英語の学習ができるようになっており、そのような方向に向かう大学が増えるものと予測される。また、ドリル的な訓練に関しては、教室での一斉授業よりもウェブ上での自律学習 (autonomous learning) の方が高効率であると考えられるようになってきており、人間教師が担当してこそ意味のあるタイプの授業と合わせて車の両輪としてやっていくのが効果的であるものと考えられる。

2.2 国際英語検定試験と文部科学省の施策

日本の大学では、すでに TOEFL や TOEIC を何らかの形で英語カリキュラムに関係させているところが多い。九州大学では eラーニングによる英語科目を対象としてこれらの試験のスコアに基づいた単位認定が行われているが、授業の成績の一部として含めるという大学もあれば (九州大学では新カリキュラムにおいてこの方式も採用されることになっている)、卒業要件として一定のスコアを求めている大学もある。例えば長崎大学工学部工学科構造工学コースでは、社会で技術者に求められる最低限の水準として、TOEIC400が卒業要件として設定されている (<http://www.st.nagasaki-u.ac.jp/course/toeic> (アクセス日2013/11/07))。利用の方法は異なっても、組織的に学生に国際英語検定試験を一斉に受験させる大学は多い。

最低限の要件を設定する背景には、卒業生の質の保証の観点があるが、一方で単位認定等においては、背景に日本の大学生をもっと海外へ留学させようという全国的な趨勢がある。その意味で、TOEFLの他に英国圏の大学への留学で求められることの多い IELTS (International English Language Testing System) が注目されてきているのも自然な流れである。

こうした趨勢のもとになっているのは、文部科学省から英語教育へのテコ入れを目指して次々と放たれている矢である。例えば2000年の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会報告」、2002年の「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」、2009年度からの「国際化拠点整備事業 (グローバル30)」、2011年度からの「大学の国際展開力強化事業」、2012年からの「グローバル人材育成推進事業」といった具合である。

国際英語検定試験対策をカリキュラムの中核に据えたり、大学の入学試験に採用したりすることに関しては抵抗を感じるが、留学にあたっては受験がどのみち必須になるわけでもあり、また大学の英語カリキュラ

ムを評価するプレテスト・ポストテストとして利用することも客観性の確保と比較の観点から望ましいので、一定の関与はむしろ保障すべきである。

2.3 語彙

従来の大学英語教育の中で、体系だった語彙増強の仕掛けはあまり打ち立てられて来なかった印象がある。授業は実技の演習の場という考え方から、単語を覚える作業は、学生が個人的に授業と別建てで行うことが期待されてきたふしがある。ところが、ここのところ、大学の教員団が所属大学の学生を対象とした語彙集を編纂する動きが目立っている。幾つか例を挙げれば、『東大英単』（2009）、『京大学術語彙データベース基本英単語1100』（2009）、『東工大英単』（2011）が有名であろう。これは語彙増強の指針や目標を学生に示すことが英語担当教員の仕事に含まれるという認識があればこそその出来事と言える。大学英語教育は積極的に学習者の語彙増強に関与すべきである。

2.4 専門課程との接続

大学の英語科目の履修者の大多数は、英語という言葉そのものやそれを媒体とした文学などを専攻する学生ではない。では何のために英語科目の履修が求められているのかと言えば、大学生としてふさわしい「学術目的の英語」（EAP: English for Academic Purposes）の能力を身につけるためであろう。しかし多くの場合、英語の授業は低年次に配置されているため、学部における専門分野にびたりと寄り添った内容の英語の授業ということにはなりにくく、どういう専門分野に進もうともおよそ必要となる共通基盤としての「一般学術目的の英語」（EGAP: English for General Academic Purposes）を共通教育の英語科目の目的とするのが普通である。

これでは学部の特定専門分野と低年次の英語科目との接点はないということになるが、英語履修が低年次だけでは到底英語を「モノ」にすることにはつながらないので、何らかの形で低年次以降も英語の学習が継続されるような工夫が各大学で試みられているところである。その努力の中で、「一般学術目的の英語」と専門を橋渡しするものとして、「特定学術目的の英語」（ESAP: English for Specific Academic Purposes）が注目

されている（EAP, EGAP, ESAP については田地野（2004）を参照）。具体的には医学英語とか経済英語といったものだが（教科書で例をひとつだけ挙げれば『薬学英語 I』（日本薬学英語研究会編）、これらは入門的内容を持ったもので、学部の本格的な細かい専門の授業がそのまま英語で実施されているといった実態のものではない。

ごく最近では、クリル（CLIL: Content and Language Integrated Learning（内容言語統合型学習））が注目されている。クリルとは、最近ヨーロッパで広まっている英語教育方法で、理科や社会など英語以外の教科教育と英語教育を統合したものである（詳細は Coyle, Hood & Marsh (2010)、笹島編（2011）、渡部良典・池田真・和泉伸一（2011）、和泉伸一・池田真・渡部良典（2012）等を参照）。

こうして大学英語教育は、教養科目として内容的にも独立させる部分が必要である一方で、専門への橋渡しを充分考慮して、学習者の学術英語に対するニーズに応じていく必要があるものと考えられる。

2.5 英文作成とプレゼン

大学の英語教育は長年受信技能に偏った授業を実施していたが、発信能力の養成が急務だと考えられるようになり、実施される授業のほとんどが読解といった大学はすっかりなくなっていると言ってよい。そうした流れを促進していることのひとつに、理系の学部や大学院における国際学術誌への投稿や国際学会での口頭発表の必要性がある。研究室単位で私的に人を雇用して、学生の論文やプレゼンの指導を任せているケースもあり、そうしたことが得意な大学や民間会社や、そうでない大学へ講師を派遣するようなケースもある。しかし、そうした切羽詰った対応の前に、正課の英語カリキュラムの中で、ある程度論文やプレゼンに対応できる基盤を形成するような授業があることが望ましい。英語科目の教養を育む役割を軽視することは許されないが、教養だけでは片手落ちであることは論を俟たないであろう。

昨今はそのような学術上の目的で英文を作成するニーズに応じて、全国の大学でライティングセンターを導入する動きがある。発祥はアメリカであるが、日本では2004年に導入した早稲田大学の例が有名である。その他東京大学、津田塾大学、上智大学、立命館アジア太平洋大学、龍谷大学、金沢工業大学、大阪女学院大学など、多数の大学が導入を果たし

ている（日本におけるライティングセンターについては吉田・Johnston・Cornwell（2010）を参照）。

こうした作文やプレゼンのアシスト体制は、今後の大学英語教育の中で重要視されていく分野であると考えられる。

2.6 正課授業以外の対応：SALC

現実問題として、英語を「モノ」にするのであれば、大学が用意する正課の授業だけでは圧倒的に学習時間が不足するのは明らかである。従って受講者には授業以外でも独自に学習を進めてもらう必要がある、自分で自分の学習を進められる能力を身に付けてもらったり、あるいは正課の授業を離れて英語学習についての相談や資料の閲覧等ができる補完的体制がぜひとも必要になる。そのために昨今注目されているのはSALC（Self-Access Learning Center（セルフアクセスラーニングセンター））である。北米、ヨーロッパ、アジアの大学によく見られる施設であるが、日本においてはとりわけ神田外語大学のもの（<http://www.kanda-gaigo.ac.jp/kuis/facilities/bldg6/salc/>）を参照（アクセス日2013/11/13）が有名である。

大学によってSALCの実態は様々だが、そこで行われていることの例としては、言語学習関係の教材を利用した学習、留学関係の情報の閲覧、自己学習の進め方の相談、授業の選択に関するアドバイジング、英語でのおしゃべりの場、といったものがある。誰かしら相談窓口等のスタッフが常駐し、教材や資料を揃え、各種の相談や、特定外国語での交流の場を提供している。2003年にSALCを開設した神田外語大学では、ひとつの階をSALCに充て、「自分にぴったりの英語学習方法が見つかる場所」と称し、その中では日本語の使用を禁止し、教材の貸し出しにあたる職員も外国語で対応しており、「エデュテインメントブース」（海外映像コンテンツ等を楽しむ）、「ライティングPCエリア」（ライティング課題をこなす）、「グループアクセスエリア」（自由にグループで議論、おしゃべり、作業を行う）、「リーディングラウンジ」（多種多様なレベル別の読み物を読む、貸出しも可）、「リスニングステーション」（洋楽も含めた各種リスニング素材に取り組む）、「スピーキングブース」（防音仕様で人に聞かれずソフトで発音練習を行う）といったコーナーの他、個別学習デスクやグループ用のマルチメディア会議室などがある。また同大学

では MULC (Multilingual Communication Center、多言語コミュニケーションセンター) という施設も設置され、建物内に英語以外の個別言語毎のスペースを背景文化の建築物を模した作りで配置し、パスポートの要らない海外留学と称した異文化体験空間としている。神田外語大学以外での SALC もしくは類似の施設としては、新潟大学、新潟県立大学、宮崎大学、独協大学、南山大学、立命館アジア太平洋大学、大阪工業大学、広島文教女子大学、駿河台大学などで導入されているが、実態は多様である（部分的な記述になるが、SALC 関連については茅野・小谷・福本・福嶋 (2010) を参照して欲しい）。

こうした正課の授業を補完する施設はぜひ導入されるべきである。正課の授業だけで英語を「モノ」にできるほど英語習得は甘くない。

2.7 CAN-DO リストとヨーロッパ言語共通参照枠

ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR: Common European Framework of Reference for Languages) が大学英語教育に関する議論の中でたびたび登場するようになってきている。これは、ヨーロッパ全体で外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられるガイドラインで、1989年から1996年にかけて欧州議会が「ヨーロッパ市民のための言語学習」プロジェクトを推進したさいに、ヨーロッパ言語共通参照枠がその中心的な役割を果たした。ヨーロッパ言語共通参照枠の目的は、ヨーロッパのすべての言語に適用できるような学習状況の評価や指導といったものの方法を提供することである。NHK の英語講座のレベル分けもこれに基づいていて、下記のようなバンドに分かれている。

- C 2 あらゆる話題を理解して、細かい意味の違いも表現できる
- C 1 複雑な話題を理解して、明確で論理的な表現ができる
- B 2 社会生活上の幅広い話題を理解して、自然な会話ができる
- B 1 身近な話題を理解して、意思と理由を簡単に表現できる
- A 2 日常の基本表現を理解して、簡単なやりとりができる
- A 1 日常の簡単な表現を理解して、基本的なやりとりができる
- A 0 ごく簡単な表現を聞き取って、名前や年齢を伝えられる

これはいわゆる CAN-DO リストであろう。文部科学省の「外国語能力の向上に関する検討会」が2011年にとりまとめた「国際共通語としての5つの提言と具体的施策」の中では、国として学習到達目標を CAN-DO

リストで設定することに言及がなされている。こうした枠組みで達成度を見ていくことが世の潮流とも言えそうである。因みにIELTSもバンドスコアを採用しており、センター試験もそのような方向に変革されるという報道があったばかりである。

2.8 短期留学

大学が学生交流協定を海外の大学と締結し、1年程度の期間で相互に学費を免除する形で交換留学を実施しているのはよく知られていることである。昨今では日本人学生を海外へより多く送り出すことが求められており、留学の裾野を広げるために、短期の留学プログラムが多く組まれている。そのための競争的資金も、日本学生支援機構（JASSO）の留学生交流支援制度「ショートステイ・ショートビジット」をはじめ充実してきている。こうした「ちょっと現地で異文化体験」的なプログラムは今後とも各大学で積極的に用意すべきであろう。

3. 九州大学の英語新カリキュラム

本節では、新旧カリキュラムを比較することによって、どんな変化が生じることになったのかをまず見ておく。その事実を踏まえ、1節で見た世の趨勢に九州大学の英語新カリキュラムがいかにか適合しているかを4節で主張していく。

3.1 旧カリキュラムの概要

九州大学ではこれまでいわゆる教養教育を全学教育と称して1年半にわたり学士課程の入学者に対して実施してきた。その全学教育の中で必修の言語文化基礎科目の第1外国語（ほとんどの学部で何語を選択するかは自由）として英語を選択した場合は、文系学部で7単位、理系学部で6単位が必修であり、4単位分を1年次に履修し、2年次前期には文系で2単位・理系で1単位を履修、学部の専門課程に入る2年次後期にも1単位分だけ履修することとなっていた。

科目は以下の通りである。

- ・1年前期：「英語Ⅰ」 大学での英語学習への入門としてのリーディング演習
「英語ⅡA」 パラグラフ単位の英文作成およびプレゼンの

演習

- ・ 1年後期：「英語ⅢA」エッセイ規模の英文作成およびプレゼンの演習
「英語ⅡB」中級ウェブ教材でリーディング、リスニング、文法を自律学習
- ・ 2年前期：「英語ⅢB」上級ウェブ教材でリーディング、リスニング、文法を自律学習
「英語Ⅳ」複数の候補から受講者が内容に基づきクラスを選択（文系のみ）
- ・ 2年後期：「英語Ⅳ」複数の候補から受講者が内容に基づきクラスを選択

これらのほかに、再履修専用科目として「英語X」が開講されていた。

これらの科目は言語文化研究院の英語科教員が主体となって担当したが、年間で人文科学研究院が文学部・教育学部の学生用に2コマの「英語Ⅳ」、法学研究院が法学部の学生用に4コマの「英語Ⅳ」、経済学研究院が経済学部の学生用に3コマの「英語Ⅳ」、芸術工学研究院が上記の様々な科目を14コマ担当した。

これらの科目のほかに、同じ言語文化基礎科目の範疇でありながら受講者の所属学部の特性を活かしその学部の（本来英語担当ではない）教員による別建ての名称の科目が必修の単位数に含まれていた。工学研究院が機械航空学科の学生向けに「技術英語」を3コマ、医学研究院が医学科の学生向けに「科学英語演習」を1コマと保健学科の学生向けに「医用外国語」「医用英会話」を計4コマ、芸術工学研究院が芸術工学部の学生向けに「学術英語」を10コマ担当していた。「英語Ⅳ」と合せて、言語文化研究院以外の専任教員が41コマ担当したことになる。

この他に言語文化自由選択科目というカテゴリーの中で必修ではない英語の授業があった。それらは「英語リスニングⅠ」「英語リスニングⅡ」「英語会話Ⅰ」「英語会話Ⅱ」「英語ライティングⅠ」「英語ライティングⅡ」「英語リーディングⅠ」「英語リーディングⅡ」「英語リーディングⅢ」「英語プレゼンテーションⅠ」「英語プレゼンテーションⅡ」「英語テスト・テイキング」である。

検定試験による単位認定はTOEFL, TOEICに基づく。TOEFL-ITP520、TOEFL-iBT68、TOEIC645で英語ⅡBの1単位、TOEFL-ITP570、TOEFL-iBT88、TOEIC790で英語ⅡBと英語ⅢBの2単位が認定される。

3.2 新カリキュラムの概要

これに対し平成26年度からは、全学教育は基幹教育と名称を変更し、原則として1年次に集中して教養教育を行い、基幹教育の中で必修の言語文化基礎科目の英語（ほとんどの学部が第1外国語として英語を指定）については、文系学部で7単位、工学部建築学科と歯学部と薬学部で10単位、それ以外の理系学部で8単位を履修することとなるが、1年次に実質6単位、2年次以降卒業までに残余の単位分を履修することになっている。

科目は以下のとおりである。

- ・ 1年前期：「学術英語1リーディング・リスニングA」受信能力養成基礎。
「学術英語1ライティング・スピーキングA」発信能力養成基礎。
「学術英語1CALL-A」時限と教室の設定のないウェブ上の基礎訓練。
- ・ 1年後期：「学術英語1リーディング・リスニングB」受信能力養成中級。
「学術英語1ライティング・スピーキングB」発信能力養成中級。
「学術英語1CALL-B」時限と教室の設定のないウェブ上の中級訓練。
- ・ 2年以降：「学術英語2リーディング・リスニング」発信能力養成上級。
「学術英語2ライティング・スピーキング」受信能力養成上級。
「学術英語2オーラル・コミュニケーション」対話能力養成上級。
「学術英語2テストテイキング」テスト対応英語能力養成上級。
「学術英語3個別テーマ」学部専門分野を意識した総合英語能力養成上級。
「学術英語3科学英語」科学分野を意識した総合英語能力養成上級。

「学術英語ゼミ リーディング・リスニング」2単位。学術研究用上級。

「学術英語ゼミ ライティング・スピーキング」2単位。学術研究用上級。

「学術英語ゼミ オーラル・コミュニケーション」2単位。学術研究用上級。

「学術英語認定科目」2単位。海外研修や集中講義等による。

これらのほかに、「学術英語1再履修」が開講される。これは「学術英語1」の科目の再履修専用の科目であるが、「学術英語1CALL-A」「学術英語1CALL-B」については同一の科目を再履修する。「学術英語2」「学術英語3」「学術英語ゼミ」については、合格できなければまた同じ範疇の任意の科目を履修すればよいので、再履修とは呼べない。

これらの科目に対し年間で、基幹教育院から4コマ、人文科学研究院から2コマ、法学研究院から6コマ、経済学研究院から3コマ、医学研究院から2コマ、歯学研究院から2コマ、薬学研究院から4コマ、芸術工学研究院から24コマ、工学研究院から11コマ、農学研究院から4コマ担当し、言語文化研究院以外の教員が62コマ担当することになる。

旧カリキュラムで言語文化自由選択科目に含まれていた科目は、概ね「学術英語ゼミ」というカテゴリーに模様替えをしたものと言える。

単位認定については、旧カリキュラムと同様に「学術英語1CALL-A」「学術英語1CALL-B」で実施されるほか（詳細については本稿執筆時点でまだ確定していない）、海外研修や集中講義などがあらかじめ認定科目として設定されることになる。例えば筆者が個人の資格で企画・運営している「ケンブリッジ大学英語・学術研修」もこれの対象になる予定である（鈴木（2013）参照）。

4. 新カリキュラムの妥当性

4.1 CALL

九州大学におけるCALL体制の本当の評価は後世になって決まると思われるが、これまでのところ「正常進化」を遂げてきているように思われる。利用設備としては、CALL専用教室、汎用コンピュータ教室、学生所有のPCというように変化を遂げ、新カリキュラムでは、いつでも

どこでもというネットワーク利用の利点を最大限に活かした形となる。授業形態としても、一斉授業から教室における自律学習へと変化を遂げ、さらに新カリキュラムでは曜日時限の設定や実施教室のない自律学習が採用されて、受講者の自由度が増す。もちろん学習指導の体制もとられることになる。この意味で、新英語カリキュラムのCALL科目部分は昨今の趨勢に寄り添うものであると言える。

4.2 国際英語検定試験と文部科学省の施策

九州大学の新英語カリキュラムでは、従来と同様に、国際英語検定試験（TOEFL と TOEIC）による単位認定が実施される予定であり、また新たに正課の英語科目の一部の成績算出にあたって、学内で実施される予定のTOEFL-ITPのスコアもしくはその伸びを考慮する予定である。さらに、「学術英語2」のカテゴリーでは、「学術英語2テストテイキング」という、検定試験対策を内容とした授業が用意される。

また、国際英語検定試験の利用の背景となっている文部科学省関係の施策を受けて、九州大学では英語に関して様々な方策を取っている。例えば、全学のすべての授業の25%を英語で実施することを目標とし（26年度からの基幹教育のシラバスでは、授業で使用する言語を明示しなければならない予定）、「躍進百大実行計画」と称して教育システムの国際化改革を企図し、外国人教員の増加を図り、英語を使用した授業ができる教員を増やすため海外研修の充実を図っている。これまでも2つの大学院学府とすべての学部において、英語だけを使用言語として学位が取得可能なコースが設置されており、今後については国際教養学部、大学院国際教養学府も構想されている。

4.3 語彙

英語能力の向上にとって語彙の増大が必要であることは論を俟たないが、これまでは、交換留学、海外での医師免許、国際業務担当の弁護士など、誰が見ても高い英語能力の獲得が差し迫って必要であるような目標を明確に持ち、同時にやり遂げる意思を持った一部の学生が、語彙獲得に対して個人的に並々ならぬ努力を払うという図式があり、英語カリキュラムの中に、語彙や表現の増強のプログラムが特に組み込まれて、入学者全員に一定の努力が要求されるということにはなっていなかった。

しかし、新カリキュラムにおいては、1年生の英語履修者全員に対して、英語の語彙増強のプログラムが含まれることとなった。そのための教材として、九大生のための語彙・表現集である『九大英単 大学生のための英語表現ハンドブック』（2014）が刊行された。これは平成24～25年度の『九州大学教育の質向上支援プログラム』（略称EEP）の枠組みに採択された「九大英語語彙表現集作成プロジェクト」（筆者も研究分担者のひとり）により作成されたもので、言語文化研究院の英語担当教員6名が、九大生にふさわしい語彙や表現の選定や例文作成に力を合わせた結果である。3部構成で以下のようになっている。例文の音声も無料で利用可能である。

- ・第Ⅰ部：重要基本語彙編：学術英語の学習に必要な動詞、形容詞、名詞を選定し、コロケーションを重視したオリジナルの例文を付した。
- ・第Ⅱ部：句動詞編：break, bring, come, do, get, give, go, keep, make, takeの基本動詞を用いた句動詞の用法をオリジナルの例文で示した。
- ・第Ⅲ部：場面別の語彙と表現：キャンパスライフ、ソーシャライジング、電子メール、議論、プレゼンテーション、学術・科学、時事の表現をオリジナルの例文で示した。

この語彙・表現集は「学術英語1CALL-A」「学術英語1CALL-B」の定期試験の出題範囲に含まれて学習の成果が問われることになる予定である。旧カリキュラムの1年生は週に2コマの英語授業を履修したのに対し、新カリキュラムでは実質3コマに増えるため、その中でさらに語彙・表現の作業を課すことは、ワークロードが過大であると思われ、消化不良の可能性が気かりである。本来なら遅い場合は卒業まで4年間かけて達成してもよいように思われ（早くこなすことができる方が望ましくはある）、1年生の1年間だけに押し込めてしまうのはもったいないような気もする。英語能力の向上のためには短期集中型の学習が好ましいが、語彙は息の長い取り組みを要すると考えられるからである。

4.4 専門課程との接続

九州大学の新英語カリキュラムでは、事実上1年次に学習する6単位（CALLの2単位分は1年次に学習するが、形式上単位は2年次前期の取

得となる)と、2年次以降卒業までに履修する残余の単位(学部によって1単位から4単位まで分かれる)とで、性格がはっきり区別されるように設計されている。

1年次に学習する科目は、いわゆる言語文化的教養のための授業群であり、「学術英語1(EGAP基礎)」と称し、「学術英語1リーディング・リスニングA」「学術英語1リーディング・リスニングB」「学術英語1ライティング・スピーキングA」「学術英語1ライティング・スピーキングB」において四技能の基盤的演習を行い、「学術英語1CALL-A」「学術英語1CALL-B」ではそれらを補完するウェブ上のドリルが展開される。

2年次以降卒業までに学習する科目は、専門分野を意識した授業群であり、「学術英語2(EGAP上級)」「学術英語3(ESAP基礎)」「学術英語ゼミ(ESAP上級)」の3段階に分かれる(必ずしもこの順の通りに履修しなければならないわけではなく、2年次になっていきなり「学術英語ゼミ」の科目だけを履修することも可能である)。「学術英語2」は英語という言語そのものの訓練の意味が強く、「学術英語1」が学術英語の基盤形成(前期)および中級編(後期)とすれば、「学術英語2」はそれを受けた上級編ということになる。これらに対し、「学術英語3」のカテゴリーでは、教養的英語科目と学部での専門科目との橋渡しとして、「学術英語3個別テーマ」「学術英語3科学英語」の科目が提供される。これらの科目は、英語教育を主務とした教員の他、各学部所属で英語教育を必ずしも主務としない教員が担当する。各担当教員がそれぞれの専門性を発揮して内容的に各学部をにらんだ英語の授業を担当するのである。これはいわゆるESAPに相当するものである。「学術英語ゼミ」も、学生の専門分野や関心に特化した内容で、英語力の伸長に切実な動機を持つ学生を対象に開講される、2単位で高負荷の本格的な学術英語訓練であり、やはりESAPに相当するものである。

このようにして新英語カリキュラムでは、専門との接続がより丁寧に配慮されているものと言える。

4.5 英文作成とプレゼン

新英語カリキュラムでは、「学術英語1」「学術英語2」「学術英語ゼミ」の3段階のカテゴリーに、ライティングとスピーキングを内容とし

た科目が設定されている。旧カリキュラムでは「英語ⅡA」「英語ⅢA」の2科目構成であったが、新カリキュラムでは「学術英語1ライティング・スピーキングA」「学術英語1ライティング・スピーキングB」「学術英語2ライティング・スピーキング」「学術英語ゼミ ライティング・スピーキング」の4段階の科目が履修できるため、英文作成やプレゼンに関する訓練を積みたい学生にとっては明確な改善になっていると言える。

また、九州大学では新カリキュラムの開始後早々に、ライティングセンターの機能を将来持つことになるコーナーを立ち上げる予定にしている。人材や予算が潤沢にあるわけではない中で新規の事業を運営することは容易なことではないが、少しでも将来に花が咲くために種まきをすることが重要であろう。

4.6 正課授業以外の対応：SALC

正課の授業の補完的体制が新カリキュラムでどう改善されるかであるが、4.5で見たライティングセンターの機能がそのひとつである。しかし最も大きな存在は2.6で見たSALCであろう。

九州大学では、新カリキュラムが導入される26年度内のなるべく早い時期に、英語学習に関して見識のある常駐スタッフが待機する形でSALCを立ち上げたいと考えているが、そこで導入が検討されている機能はいくつかある。

まず相談の機能であるが、2年次以降になっての必修の英語科目の選択（「リーディング・リスニング」にするのか「ライティング・スピーキング」にするのかといったもの）に関するもの、卒業所要単位を超えて履修したい場合の科目選択に関するもの、平常の英語科目の予復習等の勉強方法に関するもの、語彙増強その他正課とは離れて学習する場合の教材や学習方法についてのもの、交換留学その他学内で応募することのできる留学プログラムに関するもの、留学や就職で国際英語検定試験を受験したい場合の勉強や受験の方法に関するもの等が考えられる。

次に挙げられるのは英語を使用する機会を提供する機能である。ここに行けばスタッフや集まってくる学生等、誰かしら英語で話す相手がいるということになれば有り難い。せっかく正課の英語授業をいくつも履修しても、実際に使う機会に乏しいということは、学生や大学英語教育

を評価する方々が共通に指摘する問題である。もちろん日本国内のことであるから英語圏と同じ環境というわけにはいかないが、少しでも「使う」場になればというのが設置側の願いである。「場」としての雰囲気醸成できれば、ここでなら日本人同士で英語を話しても違和感が少ないということになるかもしれない、英語を話すことに対する抵抗感を減らすことにつながる可能性がある。

さらに、資料や教材、ソフト類の閲覧の機能がある。英語圏のDVDの鑑賞、検定試験対策教材や発音ソフトの試用、英語学習や英語圏文化などに関する書籍の閲覧などが考えられる。幸い九州大学ではPC必携化により学生（25年度新入生から）はノートPCを所有しているので、たとえブースに専用のパソコンやDVDデッキを用意しなくても、学生は自分の機材を使用すればよいことになる（実際に専用機材を用意することになるかどうかは未定である）。

また将来的には、英語キャンプの運営や、国際交流イベントの主催などが実現すれば素晴らしく、英語学習に関することは何でもここへ行けば解決の方向に向かうということになるとよい。そのように考えると、ライティングセンターの機能も早々にSALCに含まれることになるかもしれない。

なお、開設当初は英語だけの取り扱いになるかもしれないが、英語だけに限らず、その他可能な言語についての機能も持たせうものと考えている。

4.7 CAN-DO リストとヨーロッパ言語共通参照枠

レベル分けをCAN-DOリストに基づいたいくつかのバンドで行うということは、カリキュラムの中の積み上げ方式に反映されている。旧カリキュラムでは、同じ技能についての科目のレベル分けについては「英語II A」「英語III A」と「英語II B」「英語III B」の2段階2種類に見られたが、新カリキュラムでは、「リーディング・リスニング」「ライティング・スピーキング」の2種類について「学術英語1 A」「学術英語1 B」「学術英語2」「学術英語ゼミ」の4段階あると言える。また「CALL」については「学術英語1 A」「学術英語1 B」の2段階ある。これに加えて、科目群のレベル分けとして「学術英語1（EGAP基礎）」「学術英語2（EGAP上級）」「学術英語3（ESAP基礎）」「学術英語ゼミ（ESAP上

級)」の4段階がある。こうして見れば、新カリキュラムではレベル分けがより精密になっており、充実が図られていると言えるだろう。

4.8 短期留学

新カリキュラムでは短期留学への配慮が新たに含まれている。あらかじめ認められた短期留学プログラムの場合は、はじめから単位認定科目として登録され、他の科目と同様の成績処理がなされることになる。さらに、SALCにおいて留学関係資料の閲覧と相談が可能になる。

5. 結語

九州大学が26年度の新入生から英語の新カリキュラムを導入するにあたり、本論では、新カリキュラムが昨今の大学英語教育での新展開や潮流に沿ったものであり、妥当なものであるということを主張した。

参考文献

- Coyle, Do, Philip Hood & David Marsh (2010) *Content and Language Integrated Learning*, Cambridge University Press.
- 和泉伸一・池田真・渡部良典共編 (2012) 『CLIL (内容言語統合型学習) 上智大学外国語教育の新たな挑戦 第2巻 実践と応用』、上智大学出版。
- 京都大学英語学術語彙研究グループ・研究社 (2009) 『京大英語学術語彙データベース基本英単語1100』、研究社。
- 九州大学英語表現ハンドブック編集委員会 徳見道夫 [監修]、田中俊也・江口巧・大津隆広・鈴木右文、Stephen Laker [編集] (2014) 『九大英単 大学生のための英語表現ハンドブック』、研究社。
- 笹島茂編 (2011) 『CLIL 新しい発想の授業 — 理科や歴史を外国語で教える!?! — 』、三修社。
- 鈴木右文 (1998) 「CALL システムによる外国語教育とその諸問題 — 新規導入した九州大学の場合 — 」『言語文化論究』(九州大学大学院言語文化研究院) 第9号、161-172頁。
- 鈴木右文 (2013) 『ケンブリッジ大学英語・学術研修への招待 名門校で学ぶ、暮らす、国際人になる』、九州大学出版会。
- 田田野彰 (2004) 「日本における大学英語教育の目的と目標について — ESP 研究からの示唆 — 」『MM NEWS』(京都大学総合人間学部マルチメディア教育運営委員会) 第7号、11-21頁。
- 茅野潤一郎・小谷一明・福本圭介・福嶋秩子 (2010) 「英語学習施設に対するニーズと学習者要因との関係に基づくセルフアクセスセンター構想」『グローバル化・情報

化の時代における大学英語教育の再構築』（県立新潟女子短期大学英文学科共同研究報告書）33-42頁.

東京工業大学編（2011）『東工大英単 —— 科学・技術例文集 —— 』、研究社.

東京大学教養学部英語部会（2009）『東大英単』、東京大学出版会.

日本薬学英語研究会編（2012）『薬学英語 I 改訂版』、成美堂.

吉田弘子・Scott Johnston・Steve Cornwell（2010）「大学ライティングセンターに関する考察 —— その役割と目的 —— 」『大阪経大論集』（大阪経大会）第61巻第3号.

渡部良典・池田真・和泉伸一（2011）『CLIL（内容言語統合型学習） 上智大学外国語教育の新たな挑戦 第1巻 原理と法則』、上智大学出版.